

# 貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	7,965,004	流動負債	2,054,595
現金及び預金	1,303,679	支払手形	279,829
受取手形	75,144	買掛金	572,379
売掛金	2,581,142	未払金	770,904
製品	871,689	未払法人税等	196,000
原材料	2,929,255	未払消費税等	40,954
仕掛品	87,794	未払費用	55,454
貯蔵品	3,298	前受金	1,420
前払費用	205	預り金	7,885
繰延税金資産	66,460	賞与引当金	129,767
未収収益	48		
未収入金	31,854	固定負債	277,385
その他の貸倒引当金	14,699	退職給付引当金	273,939
	△ 268	預り保証金	3,446
固定資産	2,926,037		
有形固定資産	2,372,154	負債合計	2,331,980
建物	604,782	<b>(資本の部)</b>	
構築物	10,456	資本金	814,340
機械装置	308,133	資本剰余金	1,043,871
車両運搬具	5,948	資本準備金	1,043,871
工具器具備品	31,946	利益剰余金	6,640,523
土地	1,410,886	利益準備金	93,500
無形固定資産	15,305	任意積立金	6,125,620
電話加入権	7,579	役員退職給与積立金	450,000
ソフトウェア	3,680	特別償却準備金	2,620
その他	4,044	別途積立金	5,673,000
投資その他の資産	538,577	当期末処分利益	421,403
投資有価証券	310,549	株式等評価差額金	70,444
出資金	33,510	その他有価証券評価差額金	70,444
長期前払費用	1,184	自己株式	△ 10,119
繰延税金資産	84,550	資本合計	8,559,061
会員権	68,300		
保証金	17,806	負債及び資本合計	10,891,041
保険積立金	57,893		
その他	4,783		
貸倒引当金	△ 40,000		
資産合計	10,891,041		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,509,557千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部、電子計算機およびその周辺機器・事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は70,444千円であります。

# 損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の	営業収益		17,290,863
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	10,563,677	
	販売費及び一般管理費	5,965,816	16,529,493
	営業利益		761,369
	営業外収益		
	受取利息	84	
	受取配当金	3,503	
	その他	5,531	9,119
営業外損益の部の	営業外費用		
	支払利息	5,533	
	その他	852	6,385
	経常利益		764,103
特別損益の部の	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	482	482
	特別損失		
	役員退職金	45,500	
	固定資産売却損	2,893	
固定資産除却損	143	48,536	
税引前当期純利益		716,049	
法人税、住民税及び事業税		352,647	
法人税等調整額		△ 17,781	
当期純利益		381,182	
前期繰越利益		40,220	
当期未処分利益		421,403	

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 70円23銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 当期純利益        | 381,182千円  |
| 普通株主に帰属しない金額 |            |
| 利益処分による役員賞与金 | 23,850千円   |
| 普通株式に係る当期純利益 | 357,332千円  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,088,265株 |

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

##### イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ロ. 時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品 総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 総平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。